坂出市ネーミングライツ事業実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、ネーミングライツ事業の実施に関し、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 事業者等 法人、法人以外の団体（以下「法人等」という。）または法人等により構成された団体をいう。
- (2) 命名権 事業者等が、本市の公共施設、インフラ施設、行事その他市長が適当と認めるもの（以下「施設等」という。）の全部または一部に愛称を付与する権利をいう。
- (3) 命名権料等 命名権を付与された事業者等（以下「命名権者」という。）から、その対価として受ける金銭等（物品の納入、役務の提供等を含む。）をいう。
- (4) ネーミングライツ事業 市が事業者等に命名権を付与し、命名権者から、命名権料等を受けて、当該命名権料等を施設等の運営および維持管理に充てる事業をいう。

(事業の基本原則)

第3条 ネーミングライツ事業は、施設等の本来の目的に支障を生じさせないように実施するとともに、施設等の公共性を踏まえ、社会的な信頼性および公平性を損なわないようにしなければならない。

- 2 市は、ネーミングライツ事業を実施した施設等において、命名された愛称を使用するものとする。ただし、条例に規定する施設等の名称は変更しないものとし、市長が必要と認める場合は、条例に規定する施設等の名称を使用することができるものとする。

(対象施設等の選定)

第4条 ネーミングライツ事業の対象となる施設等（以下「対象施設等」という。）の選定は、市長が行う。ただし、選定しようとする施設が指定管理者制度導入施設（地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項に規定する指定管理者が管理を行っている施設または管理を行うこととしている施設をいう。以下同じ。）である場合は、市長は、あらかじめ当該指定管理者制度導入施設の指定管理者と協議をしなければならない。

(命名権の付与期間)

第5条 命名権を付与する期間は、5年以下の期間とする。ただし、市長が特に認める場合は、この限りでない。

(募集)

第6条 市長は、ネーミングライツ事業の実施に当たっては、命名権料等その他ネーミングライツ事業に必要な事項について、対象施設等ごとに募集要項を定め、市ホームページ等により広く募集するものとする。

(応募)

第7条 ネーミングライツ事業への応募資格を有する事業者等は、別表第1のとおりとする。

2 ネーミングライツ事業に応募しようとする者（以下「応募者」という。）は坂出市ネーミングライツ事業申込書（様式第1号）に、次に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

(1) 法人等の概要を記載した書類

(2) 定款、寄附行為その他これらに類する書類

(3) 登記事項証明書

(4) 直近の事業年度の決算報告書（貸借対照表および損益計算書）および事業報告書

(5) 直近の1事業年度分の法人税、消費税および地方消費税、法人県民税、法人事業税ならびに坂出市税を滞納していないことを証する書類

(6) その他市長が必要と認める書類

(使用できない愛称)

第8条 対象施設等に使用できない愛称については、坂出市広告掲載要綱（平成20年坂出市要綱第11号）第4条の規定を準用するものとする。

(審査機関)

第9条 命名権取得予定者の選定等を行うため、命名する愛称、命名権料等その他の内容を審査する坂出市ネーミングライツ審査委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

2 委員会は、委員長、副委員長および委員をもって組織する。

3 委員長は副市長を、副委員長は総務部長を、委員は政策部長、市民生活部長、健康福祉部長、建設経済部長、教育部長およびその他市長が必要と認める者をもって充てる。

4 委員長は、委員会を代表し、会議を統括する。

5 副委員長は委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、または委員長が

欠けたときは、その職務を代理する。

6 委員会の庶務は、総務部財務課において行う。

7 審査は、坂出市ネーミングライツ審査基準（別表第2）に従い、当該基準の審査項目のうち、募集案件ごとに定めた項目について行うものとする。

8 委員会は、審査の内容および結果を、市長に対し、通知するものとする。

（会議）

第10条 委員会の会議は、委員長が招集し、委員長は会議の議長となる。

2 委員会の会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。

3 委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長が決するところによる。

4 前項の場合において、議長は、委員として議決に加わることができない。

5 委員長は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求め、その意見または説明を聴くことができる。

（意見聴取等）

第11条 市長は、第9条第8項の規定による通知があったときは、必要に応じ、市民、関係機関等の意見を聴取することができる。

2 市長は、前項の規定により聴取した意見を委員会に報告し、再度、審査することを求めることができる。

（決定および通知）

第12条 市長は、委員会の審査の内容および結果を尊重し、命名権者、愛称、命名権料等および命名権の付与期間を決定するものとする。

2 市長は、前項の規定により命名権者等を決定したときは坂出市ネーミングライツ事業命名権者採用決定通知書（様式第2号）により、不採用を決定したときは坂出市ネーミングライツ事業命名権者不採用決定通知書（様式第3号）により、応募者に通知するものとする。

（契約）

第13条 市長は、前条第1項の規定により決定された命名権者と契約を締結するものとする。

（費用負担）

第14条 対象施設等の案内看板のうち、市が設置しているものの表示名の変更に必要な経費および新たに設置する施設案内看板の経費は、命名権者が負担するものとし、その他市長が認めるものの経費は、市と命名権者との協議により費用負担の割合を決定するものとする。

2 契約期間の満了または命名権の取消しに伴う原状回復に必要な経費は、

命名権者の負担とする。

(命名権料等の納入または履行)

第15条 市長は、第13条の規定による契約締結後、命名権者に対し、契約を締結した年度に係る命名権料等の納入または履行を請求するものとし、当該年度の翌年度以降に係る命名権料等の納入または履行は、各年度に請求するものとする。

2 命名権者は、前項の規定により請求があったときは、市長が指定する期日までに命名権料等の納入または履行をしなければならない。

3 市長は、特に必要と認めるときは、前2項の規定にかかわらず、命名権者と協議の上、命名権料等の納入または履行について別に定めることができる。

(香川県屋外広告物条例の遵守)

第16条 命名権者は、対象施設および施設案内看板等への愛称の表記については、香川県屋外広告物条例（昭和40年香川県条例第18号）の規定を遵守しなければならない。

(愛称変更の禁止)

第17条 命名権を付与する期間内における愛称の変更は、市長が特に必要と認める場合を除き、行うことができないものとする。

2 市長は、愛称の変更を必要と認める場合は、変更の可否について命名権者（指定管理者制度導入施設については、命名権者および指定管理者）と協議することとする。

(指定管理者との協議)

第18条 対象施設等が指定管理者制度導入施設である場合は、愛称の使用に関し、市長、命名権者および指定管理者との間で必要な事項について協議することとする。

(愛称の周知)

第19条 市は、命名された愛称について、速やかに利用団体等の関係機関に周知するものとする。

(契約の解除)

第20条 命名権者は、その都合により、命名した愛称の使用の継続が適切でないと認めることとなったときは、坂出市ネーミングライツ事業契約解除申出書（様式第4号）により、市長に契約の解除を申し出ることができる。

(命名権の取消し)

第21条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、命名権者としての決定を取り消すことができる。

- (1) 指定する期日までに命名権料等の納入または履行がないとき。
- (2) 命名権者が、法令、条例、規則または要綱等の規定に違反し、またはそのおそれがあるとき。
- (3) 命名権者の社会的または経済的信用が著しく失墜する事由が発生したとき。
- (4) 前条の規定により、命名権者から契約解除の申出があったとき。
- (5) その他市長が必要と認めるとき。

2 市長は、前項の規定により命名権者としての決定を取り消したときは、坂出市ネーミングライツ事業命名権者取消決定通知書（様式第5号）により命名権者に通知するものとする。

3 第1項の規定により命名権者としての決定を取り消した場合において、第15条の規定により既に納入され、または履行された命名権料等があるときは、これを返還しない。

（契約の更新等）

第22条 命名権者は、契約期間満了時において、契約の更新を希望するときは、市長に対しその申出をすることができる。この場合において、命名権者は、命名権料等、命名権付与期間その他契約内容について、市長と交渉することができるものとする。

2 市長は、前項の申出があったときは、その適否を決定するものとし、契約の更新を決定したときは、第6条の規定による募集は行わない。

（その他）

第23条 この要綱に定めるもののほか、ネーミングライツ事業に関し必要な事項は、市長が定める。

付 則

この要綱は、令和7年6月1日から施行する。

別表第1（第7条関係）

- 1 応募資格を有する事業者等は、第7条第2項の規定による応募の時点において、次の各号のいずれにも該当しないものとする。
 - (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定により一般競争入札の参加を制限されている者
 - (2) 会社更生法（平成14年法律第154号）または民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく更生または再生手続を行っている者
 - (3) 市から指名停止措置を受けている者
 - (4) 市税その他の租税を滞納している者または正当な理由なく市に対する債務を履行していない者
 - (5) 政治団体
 - (6) 宗教団体
 - (7) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第1項に規定する風俗営業を営む者
 - (8) 貸金業法（昭和58年法律第32号）第2条第1項に規定する貸金業を営む者（銀行法（昭和56年法律第59号）第2条第1項に規定する者を除く。）
 - (9) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）
 - (10) 暴力団関係者（暴対法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）または暴力団員以外の者で、暴力団と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として同条第1号に規定する暴力的不法行為等を行うものもしくは暴力団に資金を提供すること等によりその組織の維持および運営に協力し、もしくは関与するものをいう。以下同じ。）であると認められる者。
 - (11) 自社、自己もしくは第三者の不正な財産上の利益を図るため、または債務の履行を強要し、もしくは損害を加えるため、暴力団または暴力団関係者を利用したと認められる者
 - (12) 暴力団または暴力団関係者に対して、名目のいかんを問わず、金銭、物品その他の財産上の利益を与え、または便宜を供与したと認められる者
 - (13) 暴力団または暴力団関係者と密接な関係を有していると認められる

者

(14) 暴力団または暴力団関係者であると知りながら，当該暴力団または暴力団関係者と委託契約を締結する等これを利用したと認められる者

(15) その他市長が適当でないとする者

2 法人等により構成された団体の場合は，当該団体を構成する全ての法人等が前項の規定による応募資格を有するものとする。

別表第2（第9条関係）

坂出市ネーミングライツ審査基準

	審査項目	審査のポイント	評価内容
1	応募者の適格性	(1) 応募者の適正 (2) 経営の健全性	・経営理念等から、本市施設の命名権者として適した団体か ・決算報告書等から見た経営状況は健全か
2	応募の趣旨・目的	ネーミングライツ事業の目的との整合	・ネーミングライツ事業の目的に合致しているか
3	愛称（案）（英文表記を含む。）および付与期間	(1) 親しみやすさ・分かりやすさ (2) 施設のイメージとの整合性 (3) 施設の管理運営への影響 (4) 付与期間	・親しみやすく、分かりやすいか ・施設のイメージに合うか ・施設の管理運営（指定管理者制度の導入）に影響しないか ・安定した運用が図れる期間であるか
4	ネーミングライツの提案対価（年額）	※設定する最低命名権料以上であることが必要	
5	地域への貢献等	(1) 事業者等の拠点性 (2) CSR（企業の社会的責任） (3) 施設の有効活用や地域活性化につながる提案	・市内に本社・支店・営業所等を有しているか ・CSR活動を行っているか ・創意工夫による魅力的な提案で、施設利用の促進が図れる内容であるか
6	その他審査上必要な事項	必要に応じ、募集案件ごとに設定	

備考 5（2）の提案については、別途（任意様式）作成し、坂出市ネーミングライツ事業申込書（様式第1号）に添えて提出してください

年 月 日

坂出市長 殿

所 在 地

名 称

代表者氏名

坂出市ネーミングライツ事業申込書

坂出市ネーミングライツ事業実施要綱第7条第2項の規定に基づき、次のとおりネーミングライツ事業に応募します。

施設等の名称	
愛称の案	
応募の趣旨・目的	
命名権付与期間 (希望契約期間)	年 月 日から 年 月 日まで
命名権料等	

添付書類

- (1) 事業者等の概要を記載した書類
- (2) 定款，寄附行為その他これらに類する書類
- (3) 登記事項証明書
- (4) 直近の事業年度の決算報告書（貸借対照表および損益計算書）および事業報告書
- (5) 直近の1事業年度分の法人税，消費税および地方消費税，法人県民税，法人事業税ならびに坂出市税を滞納していないことを証する書類
- (6) その他市長が必要と認める書類

様式第2号（第12条関係）

第 号
年 月 日

様

坂出市長

坂出市ネーミングライツ事業命名権者採用決定通知書

年 月 日付けで申込みのあったネーミングライツ事業について、次のとおりネーミングライツ事業命名権者に決定しましたので、坂出市ネーミングライツ事業実施要綱第12条第2項の規定により通知します。

施設等の名称	
愛称	
命名権付与期間	年 月 日から 年 月 日まで
命名権料等	

様式第3号（第12条関係）

第 号
年 月 日

様

坂出市長

坂出市ネーミングライツ事業命名権者不採用決定通知書

年 月 日付けで申込みのあったネーミングライツ事業について、不採用となりましたので、坂出市ネーミングライツ事業実施要綱第12条第2項の規定により通知します。

施設等の名称	
不採用理由	

年 月 日

坂出市長 殿

命名権者

所在地

名称

代表者氏名

坂出市ネーミングライツ事業契約解除申出書

坂出市ネーミングライツ事業実施要綱第20条の規定に基づき、次のとおりネーミングライツ事業の契約解除を申し出ます。

施設等の名称	
愛称	
命名権付与期間	年 月 日から 年 月 日まで
命名権料等	
契約解除の理由	
契約解除を希望する日	年 月 日

様式第5号（第21条関係）

第 号
年 月 日

様

坂出市長

坂出市ネーミングライツ事業命名権者取消決定通知書

次の施設等に係る命名権者としての決定について、取消しを決定しましたので、坂出市ネーミングライツ事業実施要綱第21条第2項の規定により通知します。

なお、同条第3項の規定により、既に納入提供されました命名権料等については返還しません。

施設等の名称	
取消理由	
取消年月日	年 月 日